

平成27年度 周南市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.81	標準財政規模(百万円)	36,777
山口県	周南市	H28.1.1人口(人)	147,482	平成27年度職員数(人)	1,173
		面積(Km ²)	656.29	人口千人当たり職員数(人)	8.0

<人口構成の推移>

(単位:人)

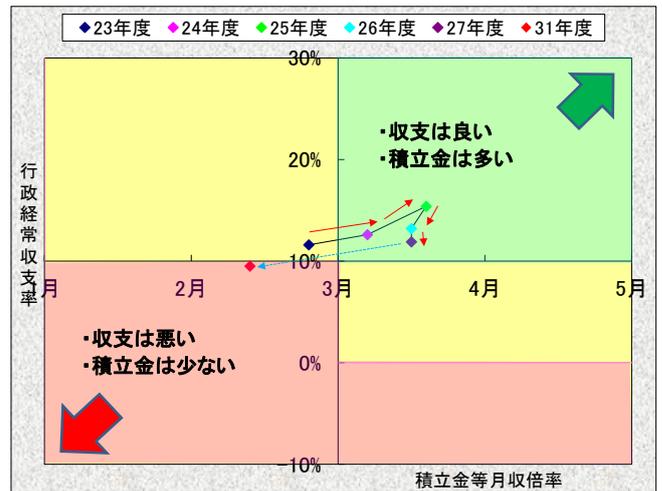
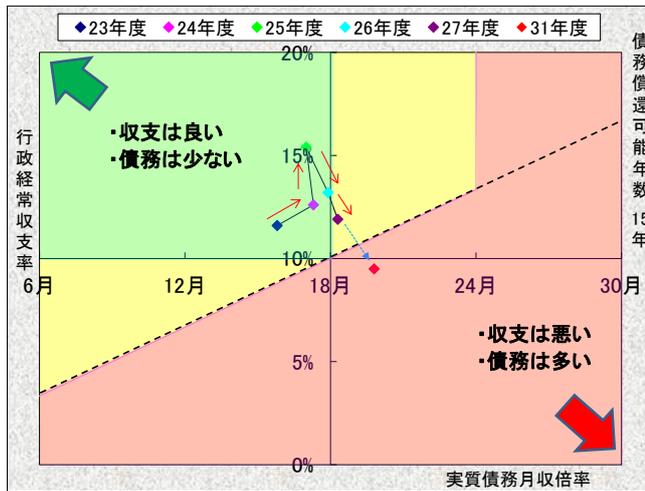
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	157,383	22,624	14.4%	103,695	65.9%	30,878	19.6%	3,580	4.6%	25,544	33.1%	47,562	61.5%
17年国調	152,387	20,874	13.7%	96,608	63.4%	34,886	22.9%	3,522	4.8%	22,649	30.7%	46,280	62.8%
22年国調	149,487	19,769	13.3%	89,906	60.4%	39,122	26.3%	2,335	3.5%	21,019	31.7%	42,857	64.7%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	山口県		12.7%		59.3%		28.0%		5.5%		26.8%		67.7%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

【資金繰り状況】

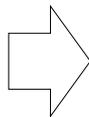
→ 過去5年間の動き
→ 今後(計画最終年度)の見通し



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



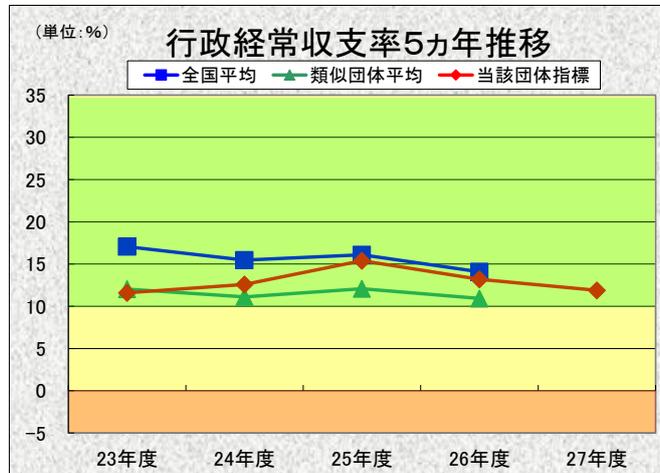
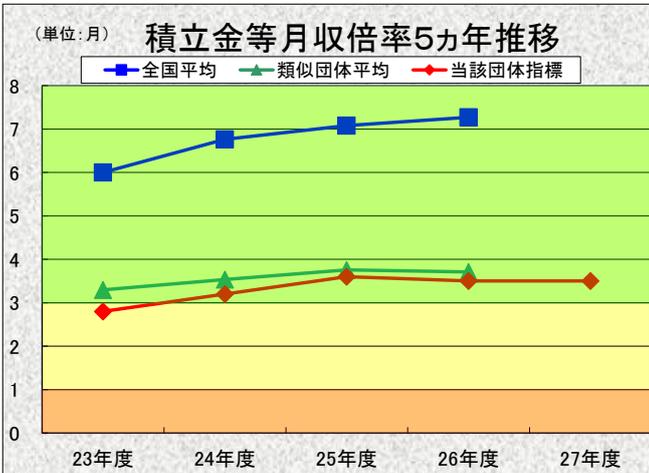
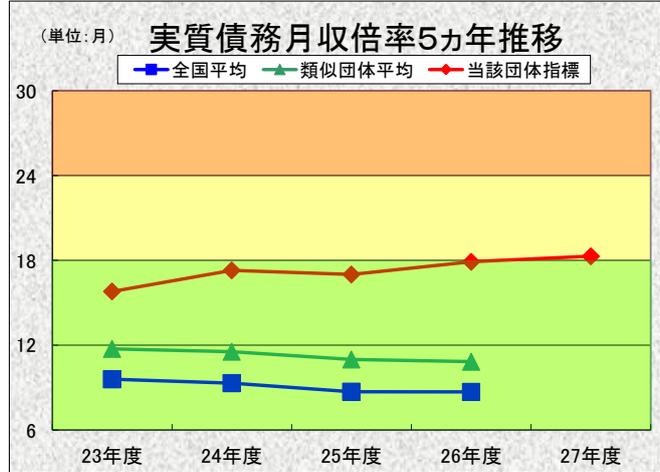
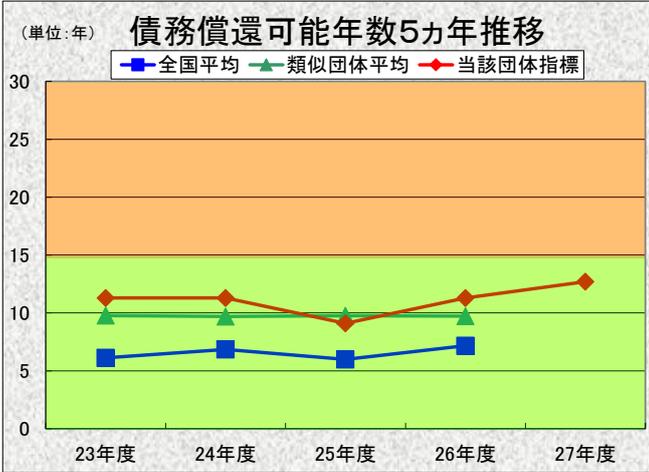
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-	補助費等・繰出金の増加	-	-
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-		その他	-
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	11.3年	11.3年	9.1年	11.3年	12.7年
実質債務月収倍率	15.8月	17.3月	17.0月	17.9月	18.3月
積立金等月収倍率	2.8月	3.2月	3.6月	3.5月	3.5月
行政経常収支率	11.6%	12.6%	15.4%	13.2%	11.9%

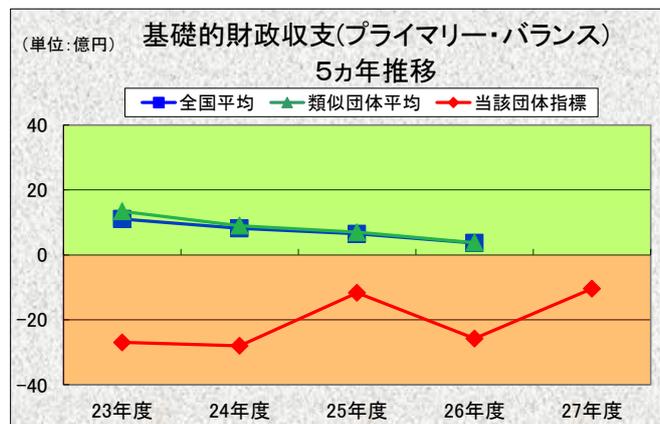
類似団体区分	
都市Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
9.7年	7.2年
10.8月	8.7月
3.7月	7.3月
10.9%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	11.55%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.55%	30.00%
実質公債費比率	8.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	91.3%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

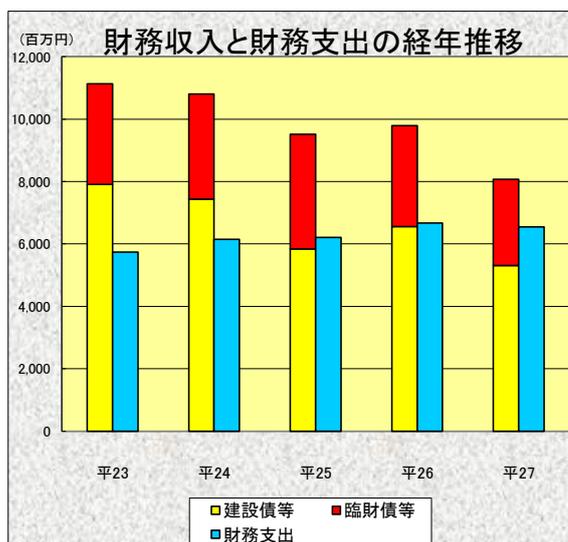
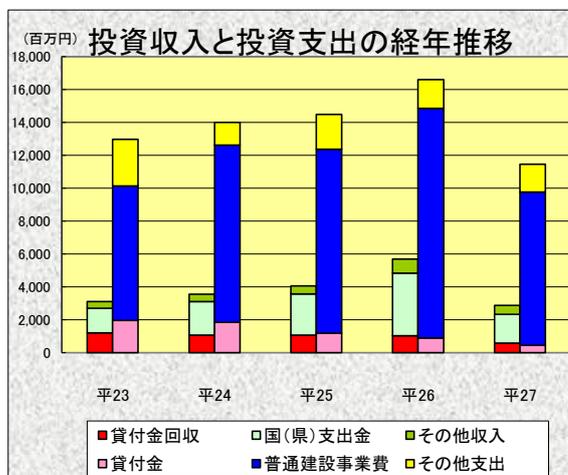
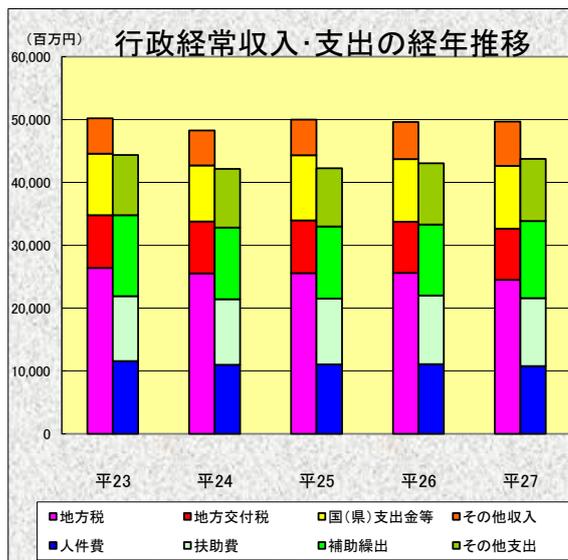
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	26,408	25,521	25,571	25,604	24,497
地方譲与税・交付金	2,646	2,458	2,552	2,742	3,954
地方交付税	8,395	8,268	8,393	8,136	8,156
国(県)支出金等	9,746	8,912	10,348	9,954	9,980
分担金及び負担金 ・寄附金	298	316	320	325	337
使用料・手数料	1,530	1,552	1,555	1,546	1,450
事業等収入	1,191	1,244	1,253	1,317	1,307
行政経常収入	50,214	48,270	49,992	49,623	49,680
人件費	11,555	10,999	11,063	11,079	10,768
物件費	7,971	7,831	7,715	8,338	8,506
維持補修費	512	458	511	462	472
扶助費	10,344	10,426	10,472	10,923	10,831
補助費等	8,159	6,610	6,089	5,954	6,511
繰出金(建設費以外)	4,722	4,770	5,376	5,362	5,762
支払利息 (うち一時借入金利息)	1,080 (3)	1,066 -	1,021 -	944 -	870 -
行政経常支出	44,341	42,160	42,246	43,062	43,720
行政経常収支	5,873	6,110	7,746	6,562	5,961
特別収入	677	1,078	650	1,039	836
特別支出	457	604	138	188	128
行政収支(A)	6,093	6,584	8,258	7,412	6,668
■投資活動の部■					
国(県)支出金	1,488	2,036	2,513	3,808	1,747
分担金及び負担金 ・寄附金	25	33	34	11	116
財産売却収入	194	291	109	143	126
貸付金回収	1,206	1,071	1,056	1,025	582
基金取崩	191	128	337	693	300
投資収入	3,103	3,559	4,049	5,680	2,870
普通建設事業費	8,196	10,783	11,183	13,962	9,325
繰出金(建設費)	31	98	98	134	93
投資及び出資金	687	738	966	914	985
貸付金	1,950	1,846	1,183	889	451
基金積立	2,105	543	1,069	713	600
投資支出	12,969	14,007	14,498	16,612	11,454
投資収支	▲ 9,865	▲ 10,449	▲ 10,448	▲ 10,932	▲ 8,583
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	11,134 (3,229)	10,810 (3,374)	9,511 (3,668)	9,791 (3,236)	8,074 (2,761)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	11,134	10,810	9,511	9,791	8,074
元金償還額 (うち臨財債等)	5,742 (1,242)	6,148 (1,331)	6,204 (1,458)	6,674 (1,702)	6,546 (1,581)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	5,742	6,148	6,204	6,674	6,546
財務収支	5,391	4,662	3,307	3,117	1,528
収支合計	1,619	798	1,117	▲ 404	▲ 387
償還後行政収支(A-B)	351	436	2,054	737	122
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	66,396 (74,544)	69,631 (79,206)	70,893 (82,514)	74,256 (85,630)	75,798 (87,159)
積立金等残高	11,884	13,190	15,038	14,653	14,565



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について(診断年度:平成27年度)

【分析方法】

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面(償還原資の獲得状況)とストック面(償還すべき債務の水準)の両面から分析したものである。

【結論】

やや留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○フロー面(償還原資の獲得状況)

①行政経常収支率(※1)は、診断年度である平成27年度において11.9%であり、診断基準である10.0%を上回っている。

○ストック面(償還すべき債務の水準)

②実質債務月収倍率(※2)は、診断年度である平成27年度において18.3月であり、診断基準である18.0月を上回っていることから、やや留意すべき状況にあると考えられる。

○フロー面+ストック面

③債務償還可能年数(※3)は、診断年度である平成27年度において12.7年であり、診断基準である15.0年を下回っている。

➤ 以上のことから、債務償還能力は、フロー面において留意すべき状況にはないと考えられるものの、ストック面においてやや留意すべき状況にあり、フロー面及びストック面を総合的に勘案すると、債務償還能力はやや留意すべき状況にあると考えられる。

◎資金繰り状況について(診断年度:平成27年度)

【分析方法】

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、フロー面(経常的な資金繰りの余力度)とストック面(資金繰り余力の水準)の両面から分析したものである。

【結論】

留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○フロー面(経常的な資金繰りの余力度)

①行政経常収支率は、診断年度である平成27年度において11.9%であり、診断基準である10.0%を上回っている。

○ストック面(資金繰り余力の水準)

②積立金等月収倍率(※4)は、診断年度である平成27年度において3.5月であり、診断基準である3.0月を上回っている。

➤ 以上のことから、フロー面及びストック面において、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【指標の説明】

- ※1 行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入
・収入からどの程度の償還原資が生み出されているかを見るもの（家計に例えるとローンの返済に回せるお金はどのくらいか）
・行政経常収支＝行政経常収入〔地方税、地方交付税等〕－行政経常支出〔人件費、扶助費等〕
- ※2 実質債務月収倍率＝実質債務÷（行政経常収入÷12）
・1月当たりの収入の何倍の債務があるかを見るもの（家計に例えるとローンが給与の何倍か）
・実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
- ※3 債務償還可能年数＝実質債務÷行政経常収支
・1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見るもの（家計に例えるとローンを返済するのに何年かかるか）
- ※4 積立金等月収倍率＝積立金等残高÷（行政経常収入÷12）
・1月当たりの収入の何倍の積立金があるかを見るもの（家計に例えると預貯金が給与の何倍か）
・積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金

◎財務の健全性等に関する事項

1.収支計画から把握した今後の見直しについて

○収支計画の策定の有無及び計画名

- ・収支計画名：第3次周南市行財政改革大綱(財政計画)
- ・策定年度：平成27年3月(平成28年9月見直し)
- ・計画期間：平成27年度～平成31年度

・収支計画は、第3次行政改革大綱に「推進計画」として「財政計画」を策定し、大綱計画期間における「収支見直し」を展望し、一般財源ベースで次年度以降の当初予算編成に向けた現状での「財源不足額」を見込み、普通会計ベースにて策定している。歳入については、地方交付税の合併算定替の段階的縮減を見込んでおり、地方税も法人市民税の税率改正等による減少を見込んでいる。歳出については、補助費・繰出金は、簡易水道事業の統合を行うため増減があり、扶助費は、保育所の再編・民間運営への移行や障害者福祉給付費にかかる増加を見込んでいる。

○収支計画からみた平成28年度の見込み

債務償還能力は、行政経常収支率が10.3%、実質債務月収倍率が19.1月、債務償還可能年数が15.3年となり、債務高水準のため留意すべき状況にあると考えられる。

資金繰り状況は、行政経常収支率が10.3%、積立金等月収倍率が3.3月となり、引き続き留意すべき状況にはないと考えられる。

○今後の見直し

(1)債務償還能力について(収支計画最終年度：平成31年度)

【結論】

留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○フロー面

①行政経常収支率：低下する見直し 平成27年度 11.9%→平成31年度 9.5%(▲2.4ポイント)

行政経常収入は、地方税が法人市民税率の改正や地価の下落による固定資産税の減少によって減少するほか、地方交付税の合併算定替の段階的縮減から減少が見込まれるため、減少(▲822百万円)する見直しである。

一方、行政経常支出は、小学生を対象とした医療制度の拡大及び障害者支援の充実による扶助費の増加並びに後期高齢者事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、増加(+468百万円)する見直しである。

したがって、行政経常収支は、行政経常収入が減少し、行政経常支出は増加することから、減少する見直しである。

このため、収支計画最終年度の行政経常収支率は9.5%と、診断年度である平成27年度の11.9%から低下(▲2.4ポイント)し、診断基準である10.0%を下回る見直しである。

○ストック面

②実質債務月収倍率：上昇する見直し 平成27年度 18.3月→平成31年度 19.8月(+1.5月)

地方債現在高は、新庁舎建設事業や徳山公園整備事業等の大規模事業による起債を予定していることから、増加(+1,357百万円)する見直しである。

一方、積立金等残高は、収支不足等に伴う財政調整基金や減債基金の取崩し、また、新庁舎建設事業等に伴うその他特定目的基金の取崩しにより、大幅に減少(▲4,605百万円)する見直しである。

したがって、実質債務は、大幅に増加する見直しである。

このため、収支計画最終年度の実質債務月収倍率は19.8月と、診断年度である平成27年度の18.3月から上昇(+1.5月)し、引き続き診断基準である18.0月を上回る見直しである。

○フロー面+ストック面

③債務償還可能年数：長期化する見直し 平成27年度 12.7年 →平成31年度 17.2年(+4.5年)

上記①のとおり、行政経常収支が減少する見直しであることに加え、上記②のとおり、実質債務が大幅に増加する見直しである。

このため、収支計画最終年度の債務償還可能年数は17.2年と、診断年度である平成27年度の12.7年から長期化(+4.5年)し、診断基準である15.0年を上回る見直しである。

➢ 以上のことから、ストック面は実質債務月収倍率が18.0月以上かつ債務償還可能年数が15.0年以上と、債務高水準に該当する見直しであり、フロー面も行政経常収支率が10.0%未満かつ債務償還可能年数が15.0年以上と、収支低水準に該当する見直しであることから、債務償還能力は留意すべき状況にあると考えられる。

(2)資金繰り状況について(収支計画最終年度:平成31年度)

【結論】

留意すべき状況にあると考えられる。

【理由】

○フロー面

①行政経常収支率:低下する見通し 平成27年度 11.9%→平成31年度 9.5%(▲2.4ポイント)

上記(1)①のとおり、収支計画最終年度の行政経常収支率は9.5%と、診断年度である平成27年度の11.9%から低下(▲2.4ポイント)し、診断基準である10.0%を下回る見通しである。

○ストック面

②積立金等月収倍率:低下する見通し 平成27年度 3.5月→平成31年度 2.4月(▲1.1月)

上記(1)②のとおり、積立金等残高は減少する見通しである。また、上記(1)①のとおり、行政経常収入も減少する見通しであるが、積立金等残高の減少額が行政経常収入の減少額を上回る見通しである。

このため、収支計画最終年度の積立金等月収倍率は2.4月と、診断年度である平成27年度の3.5月から低下(▲1.1月)し、診断基準である3.0月を下回る見通しである。

➤ 以上のことから、フロー面において行政経常収支率が10.0%未滿かつストック面において積立金等月収倍率が3.0月未滿となり、積立低水準に該当する見通しであることから、資金繰り状況は留意すべき状況にあると考えられる。

2. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1)財政構造の特徴について

償還原資並びに政策履行原資の獲得能力を示す貴市の行政経常収支率は、診断年度直近の10年間に於いて平成21年度を除き10%を超えて安定推移している。これは、貴市臨海部には大規模コンビナート地域(周南コンビナート)が形成されていることから、固定資産税等を中心に地方税収が同10年間に於いて行政経常収入のおよそ50~60%を占めており、安定して確保できていることや、支出面において、合併以後、定員削減等により20億円を超える人件費削減を進めてきたことが主な要因と考えられる。

なお、収入面では法人市民税がコンビナートを形成する大手企業の収益動向により左右される構造であるほか、支出面において高齢者等社会保障関係費や子育て支援関係費にかかる扶助費・繰出金等が増加傾向にあり行政経常収支の減少要因となっている。

(2)地方創生への取組みについて

貴市においては、人口増加を目的とした取組みとして本社機能の移転推進及び企業誘致、空き家の貸し出しを行っている。また、平成27年に「周南市水素利活用計画」を策定し、周南コンビナートにおいて産出される豊富な水素の利用を目的とした定置用燃料電池の設置など、将来のエネルギー源となり得る水素を利活用した施策を進めている。さらに、新徳山駅ビルの指定管理者として民間会社を選定し、民間の活力を利用した地域活性化事業も行っている。

こうした取組みが人口減少傾向に歯止めをかけ、地域経済の活性化につながり、より一層魅力のある市への発展が期待される。

(3)今後の財政運営について

貴市収支計画によれば、引き続き高齢者等社会保障関係費や子育て支援関係費の増加により扶助費・繰出金が増加する見通しであることや、地方交付税が平成26年度以降の合併算定替の段階的縮減により減少する見通しであることから、行政経常収支率は収支計画最終年度では9.5%と診断基準の10%を下回る見通しである。こうしたなか、貴市では「第3次行財政改革大綱」における「個別行動計画」により、税等の収納率の向上や各種補助金の見直し等を進めている。

また、4市1町(周南市、柳井市、下松市、光市、阿武町)でのシステムのクラウド化や老朽化した公共施設の複合化・多目的化施策、周南コンビナートで生成される安価な余剰電力の購入などを進め、さらなる物件費の減少に繋げていくこととしている。

一方、債務残高の状況では、徳山駅周辺整備事業に加え、28~30年度に合併特例債を活用した新庁舎建設事業を予定しているため、当該年度において地方債の発行額が増加するものの、その後は大規模工事の終了により、平成30年度以降、地方債現在高は減少に転ずる見込みとなっている。しかしながら、収支計画最終年度では行政経常収入に対する実質債務の大きさを示す実質債務月収倍率が19.8月と高めとなっていることから、引き続き債務残高の適切な管理を行っていくことが重要と考えられる。

○将来の人口推計

(1)周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年1月策定)

「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進により、人口の将来展望として、平成72年度(2060年度)に総人口約10万1千人を確保(社人研推計約8万6千人)し、人口構成の安定を目指すとしている。

(2)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010年を100としたときの2040年の指数
周南市(人)	149,487	145,034	139,724	133,502	126,809	119,817	112,771	75.4
山口県(千人)	1,451	1,399	1,340	1,275	1,208	1,139	1,070	73.7
全国(千人)	128,057	126,597	124,100	120,659	116,618	112,124	107,276	83.8

○中国財務局が算定した住民一人当たりの状況

(平成26年度の決算額を平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口人で除したもの。)

行政経常収支 : 44千円(山口県内48千円、全国42千円)

実質債務 : 500千円(山口県内390千円、全国325千円)

積立金等残高 : 99千円(山口県内120千円、全国124千円)

※山口県内の額は、県内19団体の合計額を県内人口で除したものであり、全国の額も同様の方法で算出したものである。